慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	インナーシティ問題と歴史的生活環境： 東京佃・月島の祭礼集団を通して
Sub Title	Inner-City problems and traditional living conditions : a case study of the Tsukuda and Tsukishima ritual groups in Tokyo City
Author	有末, 賢(Arisue, Ken)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1985
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.58, No.2 (1985. 2) ,p.167- 196
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	林烈先生退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19850228-0167

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

インナーシティ問題と歴史的生活環境

——東京佃・月島の祭礼集団を通して——

有末賢

一、序——現代大都市のインナーシティ問題——
二、東京都心・下町地区の変化
三、都市祭礼の内部構成の変化
四、地域集団と地域社会関係
五、佃・月島のコミュニティテリトリー
六、結語——都市の歴史的生活環境——

一、序——現代大都市のインナーシティ問題——

現代大都市の抱えているさまざまな問題の中で、戦後経済成長期以降の欧米大都市で論じられてきたインナーシティ問題が、わが国でも次第に顕在化してきた。インナーシティ問題とは、早くからインナーシティに関する問題提起を行ない、諸都市の実態調査を実施してきたイギリス環境省の『インナーシティのための政策』(一九七七年六月)に

よると、以下の四つの性格を指摘している。すなわち、「経済基盤の低下」「建造物の老朽化」「社会問題」「少数民族」などの問題が、大都市の内部地区（インナーエリア）において、より大規模かつ深刻になってきているというわけである。[1]

こうしたインナーシティ問題に対しては、今までにも多くの分野から、欧米大都市での問題の実態や対策、あるいはわが国でも、大阪、神戸を中心に最近では、東京や川崎の実態やインナーシティの概念をめぐる議論まで幅広く展開されてきている。[2] しかし、都市経済学や地方行政、都市政策や都市計画の視点からインナーシティ問題をとらえたものが大半で、都市社会学やコミュニティ研究の視点から問題を捉え直しているものは、わずかしかないように思われる。その中で川合隆男「大都市構造の変化とインナーシティ・エリア」においては、インナーシティ問題そのものというよりも、大都市内部地区にどのような諸変化が起ってきているのか、つまり「社会過程としてのインナーシティ問題」という側面から、①都市化と差別的社会移動、②産業構造の転換と就労構造の変化、③都市生活環境・生活水準・生活意識・社会関係の諸変化、④行政上の対応とコミュニティ形成という四つの点における諸変化を捉えている。[3] そして、「インナーシティ・エリアの変化の概括からいえることは、インナーシティ問題は、②産業構造の転換と就労構造の変化を中心とした、他の諸変化の複合として現われるということである。[4]」としている。つまり、全体としては、現代先進産業社会における構造変化の一断面として、現代的都市問題の一つの典型としてのインナーシティ問題を社会過程として、及び複合的剝奪化として把握しているわけである。しかし、そこでも指摘されている通り、インナーシティ問題の理論的・実証的研究の一層の積み重ねが必要とされているし、その際には、身近かな生活変動や地域生活変化等を通じて全体的な構造変動をとらえ直すという課題も残されている。

本稿では、このような現代大都市のインナーシティ問題を意識しながら、東京都中央区佃・月島地区の地域集団と歴史的生活環境について、祭礼集団などを例にしながら考察していきたい。それでは、なぜインナーシティ問題と関

連させて、月島地域の地域集団や祭祀組織の変化を追っていこうとするのかと言うと、三つほど理由がある。まず、第一には対象としている地域が、巨大都市東京の都心地区および内部地区であるという点である。これは、共同研究として「大都市における社会移動と地域生活構造の変化」という研究課題のもとに、今までに地域生活研究会編『大都市における社会移動と地域生活の変化』（歴史研究編）、（社会調査編）の二つの報告書を出しており、本稿もこの共同研究の延長線上にあるものである。[5] 月島地域は、高野岩三郎等の「月島調査」（大正八年―九年）からもわかるように当時は近代的工場労働者の町という性格を持っていた。しかし、その後の京浜工業地帯の形成に伴って、工場地域は、川崎、鶴見付近へ移動し、月島地区の大規模な工場も次々と転出していったわけであり、その意味では、現在の川崎などの抱えているインナーシティ問題のいわば先駆けとなってきたのである。このような対象地域の歴史的変遷が、インナーシティ問題とも分かちがたく結びついている点に加えて、第二に、インナーシティ問題への対応として、都市社会学的、コミュニティ再生の視点が重要であると考えられるからである。インナーシティ問題の最近の論調では、大都市の再生、再活性化（revitalization）や住居、近隣のジェントリフィケーション（gentrification）についての政策などが華やかである。[6] しかし、こうした経済政策や都市計画からの問題提起に対して、地域集団や地域社会関係を基礎にした都市社会学からの都市内部の再活性化に対する具体的な研究や提言が必要とされていると言えよう。そして、佃・月島地域の祭礼集団や地域集団からインナーシティ問題を展望してみようとする第三の意図は、インナーシティ・エリアのよりミクロな分析から、特に東京の都心地区と下町地区とのかかわり方、さらには歴史的な生活環境を維持していく生活構造についても見ていきたいと考えたからである。以上のような視点から、次に東京都心及び下町地区の変化を見ていくことにしよう。

二、東京都心・下町地区の変化

東京都心地区の夜間人口の減少は、昭和三〇年代からすでに始まっている現象である。人口の郊外化（suburbanization）に伴って、「通勤地獄」とか「ドーナツ化現象」などという言葉が聞かれるようになったのも、その頃からである。表1の都心地区および都心周辺地区の人口と人口増減率、指数を見てみると、千代田区、中央区、港区のいわゆる都心三区では、人口減少のピークは、昭和三五年～四〇年で千代田、中央の両区では、この五年間に二〇％を超える減少率を示している。その後も都心地区での減少傾向は変わらないが、減少率では、年々低下してきて、現在に至っている。それに対して、都心周辺地区の旧区部（昭和七年までの東京市一五区内）を見ていくと、昭和四〇年代から台東区、墨田区、文京区などで減少傾向が顕著になってきているのである。昭和三〇年を一〇〇とした人口指数で見ても、千代田区、中央区の四四・六、四八・二が最も低いが、その次は台東区の六〇・〇、墨田区の七六・一と続いており、都心三区の一つである港区の七九・〇よりも低くなっている。このように、台東区、墨田区といういわば下町地区に人口減少の傾向が顕著になってきたのがここ一五年ぐらいの現象である。この点を図1により、人口移動の転入率、転出率で見ていくと、東京都では昭和四二年頃を境にして、転出率が転入率を上回ってきている。そして、昭和四八年をピークに転出率も減少傾向を示しているのである。こうした人口移動の変化が、先の都心地区および下町地区の人口減少の趨勢と時期を同じくしているものと考えられる。

それでは、このような人口減少、つまり転出人口の年齢層はどのぐらいであろうか。図2および図3は、年齢（五歳階級）別、男女別の人口構成図を、昭和四五年と昭和五五年で比較したものであり、図3では中央区の昭和四〇年と昭和五四年が比較されている。これらの図から一目でわかることは、昭和四〇年代に突出していた二〇～二四歳の年齢層が昭和五五年では、なくなっているという点である。二五～二九歳の層も含めて、二〇代の転出傾向が如実に

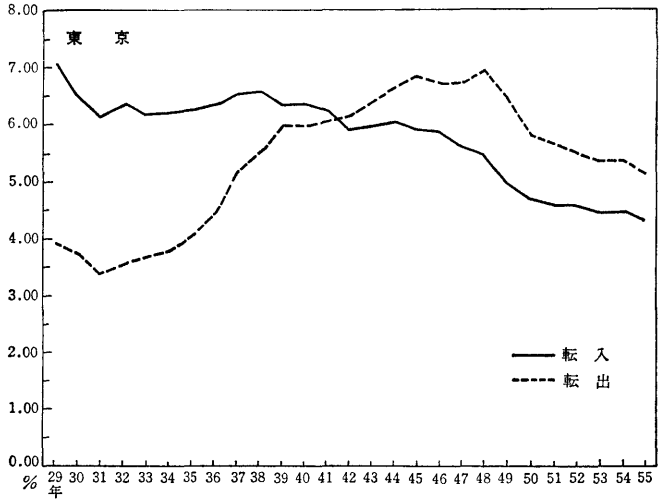
表1　都心地区および都心周辺地区の人口と人口増減率，指数（昭和30～55年）⑦

	人口					（人）
	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年
千代田区	122,745	116,944	93,047	74,185	61,656	54,801
中央区	171,316	161,299	128,017	103,850	90,097	82,700
港区	254,592	267,024	241,539	223,978	209,492	201,257
新宿区	348,675	413,690	413,910	390,657	367,218	343,928
文京区	236,971	259,383	253,499	234,326	216,250	202,351
台東区	310,058	318,889	286,324	240,769	207,649	186,048
墨田区	305,590	331,843	317,857	281,237	250,714	232,796
江東区	277,971	351,053	359,672	355,873	355,257	362,270

	人口増減率				（%，△は減少）	指数
	昭和30～35年	35～40年	40～45年	45～50年	50～55年	（昭和30年＝100）
千代田区	△ 4.7	△20.4	△20.2	△16.9	△11.1	44.6
中央区	△ 5.8	△20.6	△18.8	△13.2	△ 8.2	48.2
港区	4.8	△ 9.5	△ 7.2	△ 6.5	△ 3.9	79.0
新宿区	18.6	0.1	△ 5.6	△ 6.0	△ 6.3	98.6
文京区	9.4	△ 2.2	△10.2	△ 7.7	△ 6.4	85.3
台東区	2.8	△10.2	△15.9	△13.8	△10.4	60.0
墨田区	8.5	△ 4.2	△11.5	△10.9	△ 7.1	76.1
江東区	26.2	2.4	△ 1.0	△ 0.1	2.0	130.3

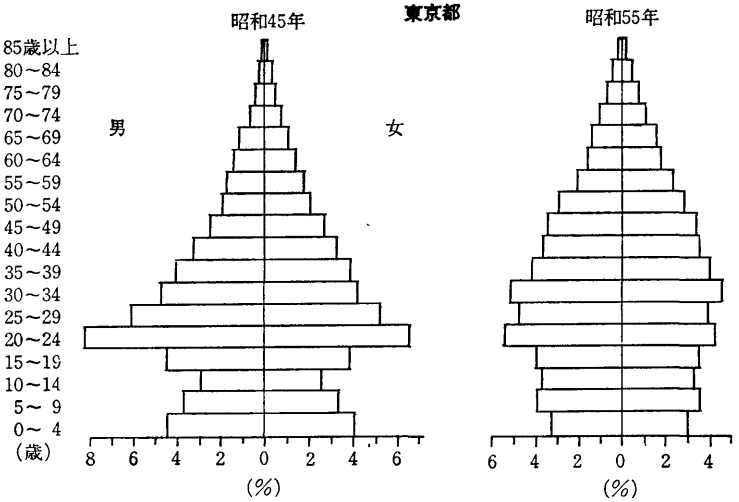
（資料，国勢調査）

図1　東京都の転入率，転出率（昭和29～55年）



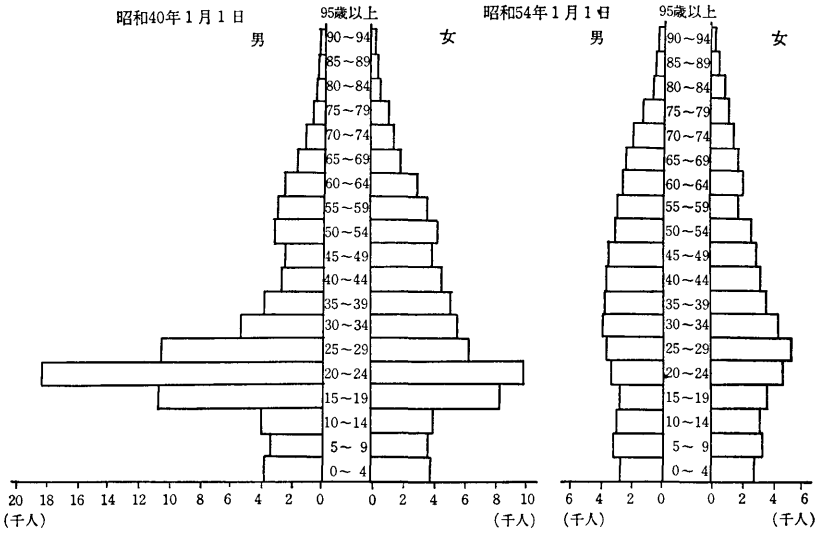
引用：総理府統計局『住民基本台帳人口移動報告年報(昭和55年)』19頁。

図2　年齢（5歳階級），男女別人口（昭和45年，55年）



引用：『東京都の人口』昭和55年国勢調査解説シリーズ，No.2(総理府統計局)，都道府県の人口，その13，8頁。

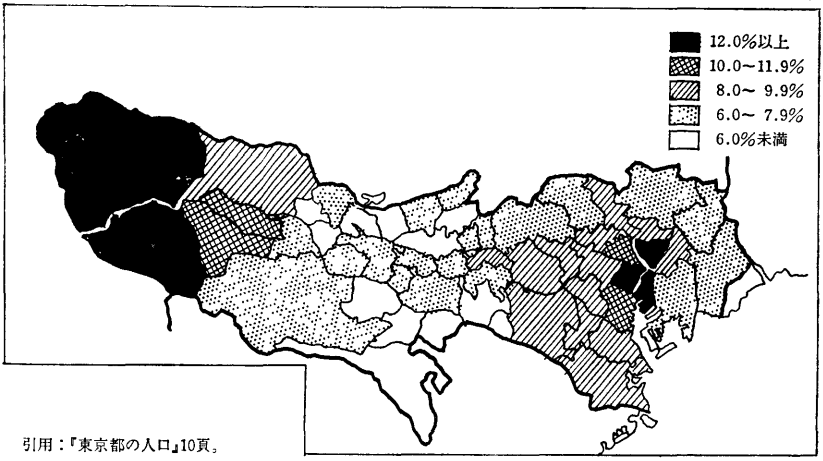
図3　年令構成図の変化（中央区）



資料：昭和40年・54年　住民基本台帳。　引用：『中央区の現状と課題』74頁。

図4　市区町村別老年人口の割合（昭和55年）

東京都
（島嶼部を除く）



引用：『東京都の人口』10頁。

わかる。図3の中央区ではそうした傾向が極端に表われているが、もう一つ注意すべき事は、高齢化の波である。東京都でも五〇代以上の年齢構成図上での「ふくらみ」が確認できるが、中央区においても顕著である。この点を、東京都の地域別で表わしたのが、図4の市区町村別老年人口の割合（昭和五五年）である。老年人口（六五歳以上人口）比率が一二・〇%以上の区部は、中央区（一三・三%）、千代田区（一三・二%）、台東区（一二・一%）で、この数値は、区部平均（八・二%）、都平均（七・七%）、全国平均（九・〇%）をいずれも上回っており、檜原村（一五・五%）のいわば過疎の村に近い数値となっている。図4の区部を見ていくと一〇・〇%～一一・九%の範囲に、文京区と港区が入っていて、丁度インナーシティ・エリアを形成しているのが読みとれるわけである。

このように、東京の都心および下町地区は若年層の転出と老年人口の増大という人口構成の面からも、インナーシティ的状況を提示しつつあるように思われる。今、ここでは人口データの一部だけを使ってこのような実態の一端を示したにすぎないが、中林一樹「大都市の内部市街地に関する研究(1)―東京の都心周辺高密市街地の現状に関する資料―」[8]では、前にも述べた欧米諸国の大都市、工業都市でのインナーシティ問題として指摘されるA地域

表2　東京区部のインナーシティ的状況

		千代田	中央	港	新宿	文京	台東	墨田	江東	品川	目黒	大田	世田谷	渋谷	中野	杉並	豊島	北	荒川	板橋	練馬	足立	葛飾	江戸川
A 地域社会の衰微	対ピーク夜間人口比	○	○	△		△	○	△	×										△	×	×	×		×
	普通世帯増減率	△					△	△	×	△					△		○	○	△				△	
	対ピーク昼間人口比	×		×	×		△	○						×				△	○			×		×
	65才以上人口比	○	○	△		△	○		×			×	×							×	×	×	×	×
	65才以上人口比増減率	×	×	×			△	△	△	×	×	△	×		△	×	○	△	○	△	△	×	△	×
	高齢者のみの世帯比	○	○	△		△	△		×											×	×	×	×	×
	5年以上居住世帯比※	×	×		△						△		△	○	○	○	△							
	5年以上居住世帯比増減率※	○	○	△		△	△	△					△					×		△	×	×	×	×
B 経済の停滞	従業者増減率(全産業)			×	×			○	△	△		△	×	×		×		△	○		×			
	同上　(製造業)	×			×			○	△		△	△		×			×	△	○		×			
	同上　(卸小売業)	△	○		×		○	○		△			×	×				△	△	×	×	×		
	完全失業者率	×	×		○	×	△						×	△	△		△	△	○					
	地価上昇率(公示地価平均)	○	○	△	△		○		×	△			×				△				×			×
	宅地あたり着工建物面積比	×	×	×							△	△	○		○	○		△	△	△	○	△	△	△
	着工建物の事務所・店舗比	×	×	×					△		△	△	○		△			○	○	△	△		○	△
	商品販売額の伸びの低下	×	△		×			○	△		×			×			△		△	×		×	×	×
	製造品出荷額の伸びの低下	×		×	×	×		△	○		△	△	△	△	○				△					
C 市街地環境の衰微	宅地あたり人口密度	×			△	△	○	△						△	△		△	○	△					
	宅地あたり容積率	○	△	△	△	△	△	△					×	△			△				×	×	×	×
	30m²未満狭小住宅比	×	×	×	△				×	△	△	△			△	△	○	△	△			×		
	1時間未満日照の住宅比	○	○	×		△	○	△					×			×	△		△		×	×		
	最低居住水準未満世帯比						△	○	△			△		×		×		△	○			○	○	△
	老朽住宅比(1960年以前)	△	○			△	△	△	×											×	×	×	×	×
	設備共同木造アパート世帯比	×	×	×						△		△		△	△		○	△	△					
	空　家　率	○	△		×		×	×		△	×						△						△	
	50m²未満の土地所有者比	△	○				△	△	△		×		×			×			△		×			
	非持家率	×	×		△		×		△		△		△	△	○	△	○	○		△				
D 社会病理的状況	生活保護世帯率	×	×				○	△										△	△	△		○		
	不良行為少年補導率	△			○	×	△		×				×		×	×	△		○	×	×	×	×	×
	暴力的犯罪発生率		△		○		○		×					△			○							×
	結核登録者比	△		×		×	○	△	×	△	×	×	×			×		△	△		×	△	△	×
	外国人構成比	△	×	○	△	△	△	×	×	×	△	×	×	△	×	×	×	×	○	×	×	△	×	×

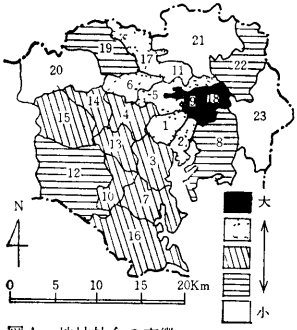
（注）各指標について，負の側面の大なるものから，○，△，で示している，×は正の側面の大なもの。
※は，新住民の多い（5年以上居住世帯が少ない）場合を○で示している。

表3　東京区部のインナーシティ的特性

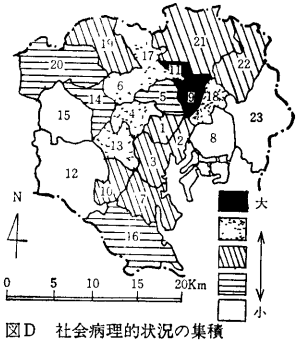
	千代田	中央	港	新宿	文京	台東	墨田	江東	品川	目黒	大田	世田谷	渋谷	中野	杉並	豊島	北	荒川	板橋	練馬	足立	葛飾	江戸川
A 地域社会の衰微	○	○	△	△	○	◎	◎		△	△	△		△	△	△	○	○	○		×	×		×
B 経済の停滞	×		×	×		△	◎	○	△	△	○			○		△	○	◎				△	
C 市街地環境の衰微	△	○	×	○	○	○	○		△		△	×	△	△	×	◎	◎	○		×	×		×
D 社会病理的状況	△	△	△	○		◎	○	×	△	△		×	○		×	○	○	◎	△		△	△	×
E インナーシティ的状況	•	△		•	•	◎	◎		△	•	△		•	△		○	○	◎		×			×

衰退的状況の大なるものより，◎，○，△，•，　，×である。

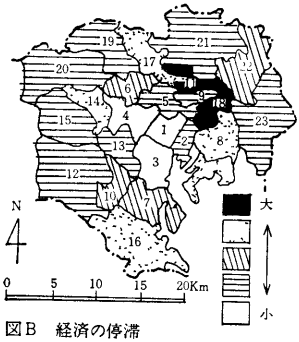
図5　地図で見る東京区部のインナーシティ的特性



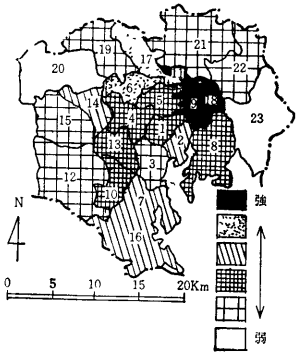
図A　地域社会の衰微



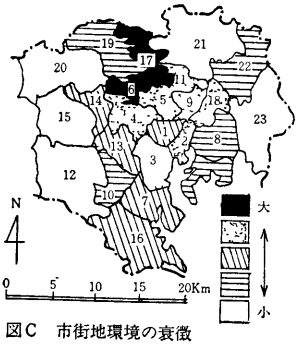
図D　社会病理的状況の集積



図B　経済の停滞



図E　インナーシティ的状況



図C　市街地環境の衰微

表2，表3，図5
引用：中林一樹「大都市の内部市街地に関する研究(1)」122～123頁

社会の衰微、B経済の停滞、C市街地環境の衰微、D社会病理状況の集積の四項目について、32のデータから、詳細に分析している。ここに、それらすべてのデータを引用することはできないが、中林がまとめた東京区部のインナーシティ的状況の図表をここに提示しておこう。まず表2は、各項目を五段階に区分したうち、最も問題性の高い地域が○印、次が△印で示してある。実線枠および破線枠は、各項目に五～一点の得点を与えて、その合計値から、より問題性が高い（実線）、次いで問題性が高い地域（破線）を示したものである。そして、A～Dまでの項目ごとの状況を地図に示したものが図5の図Aから図Dである。さらに、図A～図Dの評点の単純加算により、東京区部でのインナーシティ的特性をみたのが表3であり、それを図で示したのが、図5の中の図Eインナーシティ的状況である。これらを見ると、最もインナーシティ的状況を示すのが、荒川・台東・墨田区、次いで豊島・北区、中野・品川・中央・大田区となる。この上位三区は、いずれも下町旧来の都市型消費財産業に特化した都心周辺高密市街地である。また、ここで注目すべきことは、こうしたインナーシティ的状況の著しい地域は、都心を囲む地域、つまり、都市周辺高密市街地で、小規模製造業（自営工業）の集中した住工混在地区であるということである。さらに、インナーコアといわれてきた都心区（千代田・中央・港）は、都心周辺高密市街地よりも全般的には良好な状況にあるということも注目される。

中林は、以上のように東京区部のインナーシティ的状況を概観して、六項目の小括をしているが、ここでは、現状分析にあたる二点を引用しておこう。「(1)東京におけるインナーシティ問題は、川崎市川崎区、横浜市鶴見区、尼崎市、神戸市長田区などと同様、製造業の集積した住工混在地域である都心周辺高密市街地（荒川・台東・墨田区）においてより顕在化しつつある。(2)都心部のうち、下町的特性を有する一部の地域を除いて、全般的には、東京の都心ではインナーシティ的状況は顕在化していないといえる。」[9]中林も指摘している通り、インナーシティ問題は、本来、区という広大な地域単位ではなく、町丁目相当の小地域単位で検討されるべきであろうが、しかし、多面的な統計資料

の収集から、都心地区と下町地区のインナーシティ的状況がある程度浮かび上がってきたと言えよう。

そこで、中林が「千代田・中央区は、夜間人口減少・高齢化・定住人口の流出・卸小売業の伸び悩み・地価上昇率の相対的低さ・市街地の高容積とその結果としての劣悪な居住環境・空家化・宅地の既細分化という負の状況とともに、昼間人口の伸び・定住人口の結束した同質的地域社会・業務商業の伸びと建築投資の相対的集中・老朽住宅とはいえ一定規模の持家住宅・生活保護世帯、低所得世帯の少なさなど、正の側面として評価されうる状況をも併せもっているということである。(10)」と概観している中央区の中で、「都心部のうち、下町的特性を有する一部の地域」に入るのではないかと考えられる佃・月島地区の地域特性と祭礼集団の変化について次に見ていくことにしよう。

三、都市祭礼の内部構成の変化

東京都中央区佃・月島地区のうち、次の五地区を対象として、昭和五五年一二月に「大都市における社会移動と地域生活構造の変化」という課題で行なった社会調査（SRM調査）によって、前述した町丁目相当の小地域単位での地域生活構造とその変化の一端が明らかにされた。調査対象地域の形成や特性はおおよそ次のようなものである。

一、佃一丁目（江戸時代に形成され、漁業関係者が多く、住居の所有形態においても自己所有の比率の高い町）

二、佃二丁目（工場街・労働者街から工場転出等によって都心部住居地区・施設地区へ大きく変容しつつある地区）

三、月島三丁目（日用品を中心にした仲通り商店街があり老朽密集住居の多い地区であるが、中高層住居が増え再開発が模索されている地域）

四、勝どき一丁目（大正一二年の市営住宅を初め公営住宅が多く、老齢者の比率もかなり高い地区）

五、晴海一丁目（主に戦後の高度成長期に建設された公営住宅団地からなり、相対して居住者の年齢層も若い地区）

国勢調査による昭和五〇年と昭和五五年の男女別・年齢別人口構成を図6に示しておいたが、これを見ると、二〇代以下の若年層の急激な転出と高齢化の波がはっきり表われている。六五歳以上の老年人口比率では、勝どき一丁目

図6　昭和50・55年国勢調査男女別・年齢別人口構成

資料：『国勢調査 東京都区市町村町丁別報告』(東京都)昭和50年，昭和55年より作成

表4　地域別社会構成の類型

	土着・来住及び来住時期		地域	年齢・学歴等	地域社会特性
(1)土着・来住別による地域類型	土着	土着者中心 戦前期	佃1丁目 月島3丁目 勝どき1丁目	・老年人口高い ・学歴低い ・自民党支持	・定住志向 ・愛着感 ・社会関係 高
	来住	昭和40年以後	佃2丁目 晴海1丁目	・20代，30代が多い ・学歴高い ・支持政党なし	・定住志向 ・愛着感 ・社会関係 低
	持家及び居住形態		地域	家族類型	職業・階層の特性
(2)持家率による地域類型	持家		佃1丁目 月島3丁目	・直系家族多い	・経営者・役員多い ・高額所得 ・階層帰属高い
	持家以外	都営住宅 公社・公団 アパート・下宿・寮など	勝どき1丁目 晴海1丁目 佃2丁目	・夫婦家族・単身世帯多い	・技能・労務職(勝どき1) ・事務職(佃2・晴海1) ・常時顧用の従業者多い ・低額所得 ・階層帰属低い (特に勝どき1)

一七・一%、佃一丁目一五・三%といずれも中央区の一三・三%を上回っており、インナーシティ的状況が進んでいる地域と言えそうである。また昭和五〇年から昭和五五年の間の変化を見ると、特に二〇歳台の減少傾向が顕著で、男子で佃二丁目二三・二%→一四・六%、勝どき一丁目二〇・〇%→一三・一%のように大幅に減少している。

そこで、われわれが行なったSRM調査の結果であるが、詳細は前掲の報告書《社会調査編》に譲るとして、地域類型に基づく各地域の社会構成を表4にまとめてみた。表4では、地域別の集計リストから、第一に土着・来住別の割合と来住時期による五地域の類型化が提起されている。すなわち、土着者の割合が五五・九%と高い佃一丁目、それに土着者の割合は二四・二%、二二・五%とそれ程高くはない月島三丁目、勝どき一丁目でも来住時期や家の居住歴が戦前期に多いなどから見て、比較的土着性の高い地域のグループに入れることができるのに対して、来住者が八割以上でしかも来住時期も昭和三〇年以降が大部分である佃

二丁目と晴海一丁目は別の地域特性を持っていると考えられるのである。それに対して第二の持家率による地域類型では、持家が七割を占める佃一丁目、持家と持家以外が半々になっている月島三丁目、そして持家以外がほぼ大半と言える佃二丁目、勝どき一丁目、晴海一丁目という分布である。さらに居住形態で分類してみると、持家以外の方では、都営住宅（大正一〇年に東京市営月島住宅として入居が始まっている）が六六・四％の勝どき一丁目、公社・公団の住宅が六二・八％の晴海一丁目、そして民営のアパート、マンション、寮、下宿などが大半の佃二丁目、というように各地区の地域特性がはっきり現れていると言える。このように、土着・来住別による地域類型と持家率による地域類型は、他のさまざまなデータをそこにあてはめて読み取ることができる。結果的には勝どき一丁目をどちらのグループに入れるかの違いとなって現れているだけであるが、しかし、都市内部の地域特性を考えていく上で重要な居住歴と居住形態（所有形態）というファクターを析出することができたわけである。

次に、このような佃・月島地域において、インナーシティ的状況と下町的性格を併せ持っている佃一丁目の住吉神社の祭礼と祭礼集団について検討してみよう。筆者は、昭和五五年の佃住吉神社大祭（佃祭り）を調査した「都市祭礼の重層的構造―佃・月島の祭祀組織の事例研究―」[11]において、都市祭礼の過程と構造を祭祀組織の重層性に視点を置きながら地域社会構造の一つの反映としてとらえてみた。つまり、祭礼が内部（佃）と外部（月島）という関係を持った重層的構造になっており、従って居住歴や居住形態と深くかかわりながら、二重の意味で重層的であると言える。地域住民組織の一つである祭祀組織は、祭礼という場を通して、内部と外部という構造の一断面を表しているのではないだろうか。そしてまた一方では区別されながらも祭礼行事の場面の中で、一体感を味わっていくという動態的な関係があるように思われる。

佃一丁目の祭祀組織である住吉講は、原則として佃島の居住者・出身者をおもな成員としているという意味で、地縁性を原理とした祭祀組織である。佃一丁目町内には一部（上町）、二部（下町）、三部（東町または向町）という町組が

表5　祭礼の内部構造と外部構造

	佃　島(内部構造)	月島地区(外部構造)
祭祀組織	住　吉　講	睦　会　(町内会)
祭礼行事	年齢組／町組／年番町	町内会・子供会・婦人会・P.T.A.
祭礼シンボル	大幟り・獅子頭・揃いの浴衣・宮神輿	町内神輿・本社神輿

表6　佃住吉講構成員の変化　(人, (　)内%)

	外部居住者の割合(全体)			若衆の中での外部居住者の割合		
	昭和52年	昭和55年	昭和58年	昭和52年	昭和55年	昭和58年
一　部	26(28.3)	30(31.3)	29(31.9)	12(27.3)	14(29.2)	12(28.6)
二　部	28(20.9)	35(25.4)	36(26.1)	17(25.4)	22(32.8)	19(31.1)
三　部	56(41.8)	70(52.2)	82(59.0)	31(45.6)	42(64.6)	50(71.4)
計	110(30.6)	135(36.7)	147(39.9)	60(33.5)	78(43.3)	81(46.8)

表7　住吉講講員調査回収率(昭和58年8月実施)　(%, (　)内実数)

	一　部	二　部	三　部	合　計	世話人	大若衆	若　衆
調査票回収率	76.9(70)	26.8(37)	27.3(38)	39.4(145)	38.8(50)	25.8(17)	45.1(78)
講員数(昭和58年6月現在)	91人	138人	139人	368人	129人	66人	173人

あり、さらに住吉講への入講は若衆(わかいし)からで、三年に一度の大祭を七～八回経験してから大若衆(おおわかいし)に上がっていき、そして最後に世話人(せわにん)へと進んでいく。このような年齢組と町組の二つの軸を基礎に、講の役員として講元、副講元、各部部長などが配置されている。このように、住吉講において特徴的な事は、佃島、さらには、一部、二部、三部という各町組に対する地縁性の重視と、世話人、大若衆、若衆という、いわば「町内社会の年齢階梯秩序」の重視という点である。これに対して、町内会を基礎とする睦会(むつみ)を祭祀組織としている月島地区の祭礼では、祭礼行事の上でも、町内全体の「親睦」や「統合」の方が比重が重くなり、女性や子供も含めた皆で楽しむ祭りの要素が強くなってくる。そういう意味でも、祭礼行事における参加階層や祭礼のシンボルにおいても、内部構造と外部構造の間には、表5のような対照が見られるのである。

しかし、このような伝統的な都市祭礼を支えて

いる佃住吉講の組織と活動にも、次第に大都市構造の変化の波が押しよせてきている。表6に示したのは、住吉講講員の住所から佃一丁目以外の居住者を数えたものであるが、三年に一度の大祭ごとに、少しずつ外部居住者の割合が増えてきている。全体を通して見ても、昭和五八年では、約四割の人が佃一丁目以外の居住者であり、若衆の中だけで見ると、ほぼ半数に近い者が外部居住者である。特に、三部が高くなっている点も注目されるが、先に見た佃一丁目居住者の高齢化という点とも関係してくるわけである。それは、つまり、町内社会の年齢階梯秩序が、ピラミッド型から、釣り鐘型へと変化してきたことを意味しており、それにもかかわらず、若衆というピラミッドの底辺部分は、祭礼集団にとって不可欠であり、この部分が外部居住者によって確保されているということである。

このように、インナーシティ的状況の中で大都市内部の地縁的集団である住吉講という祭礼集団は、どのような形で伝統と変化を組み入れているのであろうか。伝統と変化を支えている祭礼集団の内部構成について、昭和五五年当時より、さらに詳しい調査を意図して昭和五八年の大祭の時に、住吉講講員調査を実施した。回収率は表7に示したようにかなり悪く、部ごとのばらつきもあるが、しかしある程度の集団構成や祭礼への取り組み方が見えてきたのである。まず第一に祭礼集団の地縁性の変化について見てみよう。図7は、住吉講への入講のきっかけを聞いたものであるが、「生まれた時からずっと佃一丁目に住んでいるから」という答えは、全体でも四五・八％と半分を割っている。しかし、「現在の住居は佃一丁目以外であるが、佃島出身者であるから」と「親族・親類が佃島出身者であったから」を加えると、八割近い値にのぼる。また「講員の友人・知人から誘われて」という答えも三部や一部ではある程度の割合を占めている。「その場合、どのような友人か」ということも聞いているが、「地域の友人」四四％、「職場の友人」四〇％というところである。これを見ると、佃一丁目居住者は減っていても、地縁、血縁を核とした祭礼集団の構成は依然として維持されており、「佃島にも住吉神社にも関係はなかったが、お祭りが好きなため」という入講のきっかけは、わずか四人（二・八％）しかいなかった。しかし、表6で見たように、佃一丁目以外の外部居住

図7　住吉講入講のきっかけ

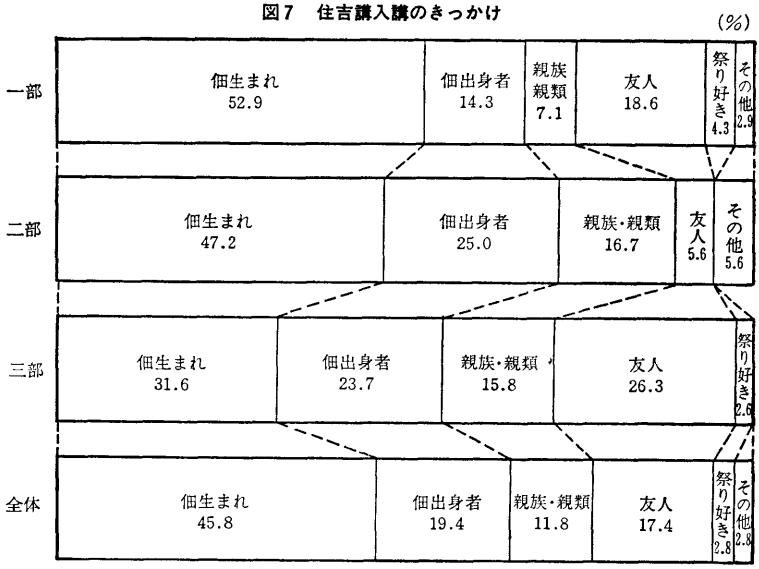
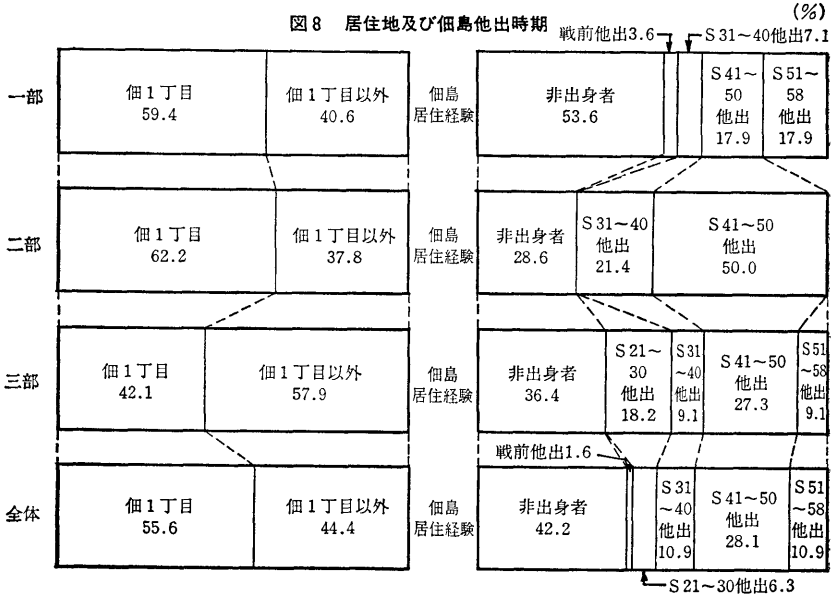


図8　居住地及び佃島他出時期



者が増えてきていることも事実で、図8で示したように、佃一丁目以外の居住者が半数に近い人数にまでのぼってきている。また、外部居住者に「佃島に住んでいたことがありますか。」という質問をしたところ、「居住したことがない」つまり非出身者が四二・二%であった。また以前佃島に住んでいた人の他出時期では昭和四一年～五〇年が二八・一%で最も多く、ほぼ最近二〇年ほどの間に、かなりの人が佃島を出て、しかもなお、お祭りにはもどってきて、住吉講で祭りに参加しているというわけである。

それでは、住吉講講員の地域社会の中での社会関係はどうであろうか。「講員の中に、親族・親類の方、学校時代の友人、職場の友人は何人ぐらいいらっしゃいますか。」という質問に対しての各町組別の集計が図9のグラフである。これを見ると、「なし」という答も一部ではかなり多いが、「六～九人」そして「一〇人以上」という答も二〇%前後に達している。特に三部では、親族・親類、学校時代の友人、職場の友人のどれをとっても、他の部より多くなっている。こうした点は、前述の「入講のきっかけ」や「居住地」において佃島以外の居住者が多かった三部であるが、そうした外部居住者が佃一丁目の講員と密接な社会関係を維持していることを示しているものと考えられる。また、「職場の友人」についてであるが、「あなたは、魚河岸に勤めていたことがありましたか」という質問に対して、「経験あり」が一部五一・四%、二部三六・一%、三部四〇・〇%、全体四四・七%と半数に近い数値にのぼっている点も注目される。

このように、地縁、血縁に魚河岸勤務というような職縁も加えて、大都市内部のインナーシティ的状況に対抗している佃祭りの内部構成において、いわゆる「佃祭りの象徴としてあなたが一番誇りとしているものは何ですか。」という質問に対する回答をグラフ化したものが図10である。この図では、世話人、大若衆、若衆という年齢組別に集計してみたが、若衆による「獅子頭」、大若衆の「大幟り」、世話人の「宮神輿」というような祭礼行事の役割分担や世代の差も現れている。獅子頭や宮神輿の宮出しのような華やかな祭りの見せ場だけでなく、大幟りの準備作業のような

図9　議員の中の友人

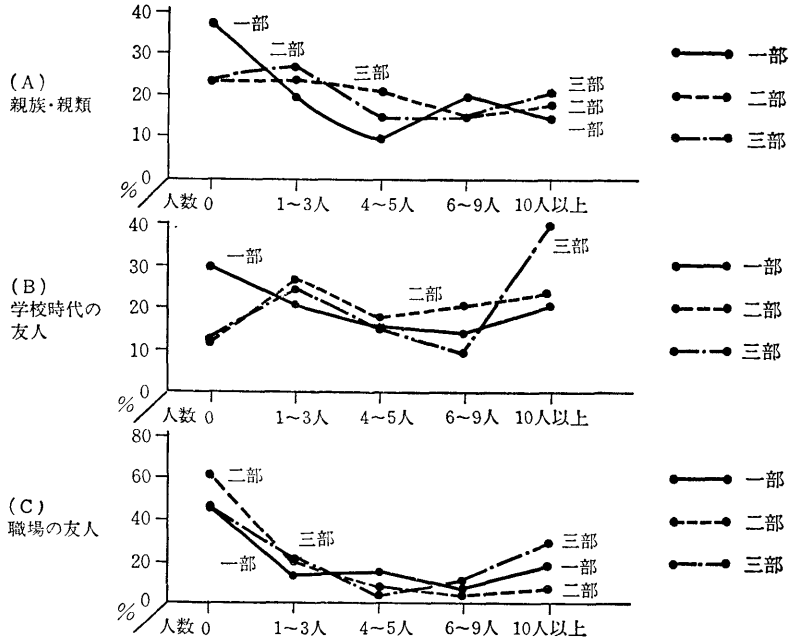
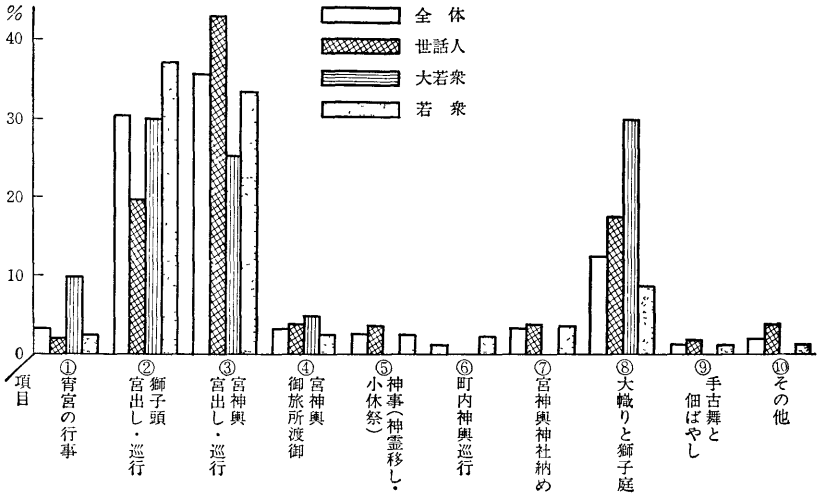


図10　佃祭りの象徴



地味な活動にこそ、住吉講の伝統と歴史的生活環境がにじみ出ているように思われる。

四、地域集団と地域社会関係

月島地区の地域別社会構成と都市祭礼集団の一つである佃住吉講の講員調査から内部構成の伝統と変化について見てきたが、ここでもう一度、地域集団と地域社会関係という文脈において、佃・月島地区の歴史的生活環境について考察しておくことにしよう。地縁性、血縁性の相対的な低下の中にあって、地域集団や地域社会関係は、生活環境と社会参加のある側面を示しているように思われる。前述のSRM調査では、世帯ごとの加入団体、参加・出席団体、役員経験団体についてかなり詳しく聞いているが、そのうち、地域ごとに団体加入率（複数回答）の高い順に三位まであげてみよう。

一、佃一丁目　①町内会・自治会（三八・二%）、②P・T・A、父母会（二〇・六%）、③神社の氏子集団（一九・一%）
二、佃二丁目　①町内会・自治会（二六・五%）、②P・T・A、父母会（一五・三%）、③同窓会（一三・三%）
三、月島三丁目　①町内会・自治会（三四・九%）②P・T・A、父母会（一六・三%）、③同業者組合（一五・八%）
四、勝どき一丁目　①町内会・自治会（五一・七%）、②P・T・A、父母会（一八・〇%）、③老人クラブ（一三・五%）
五、晴海一丁目　①町内会・自治会（四四・五%）、②P・T・A、父母会（二四・八%）、③同窓会（二一・二%）

この順位を見ていくと、二つの特徴的なことに気がつく。まず第一に、どの地区でも一位町内会・自治会、二位P・T・A、父母会の順になっているということである。加入率の%では地区ごとに多少の差が出ているが、地区内の順位で見るときれいにそろっていることがわかる。そして第二点は三位についている団体は地区ごとに異なっており、そこにはまた地域特性がはっきりと表われているという点である。つまり、佃一丁目の神社の氏子集団、月島三丁目の同業者組合、勝どき一丁目の老人クラブ、そして佃二丁目と晴海一丁目の同窓会という特色である。これは、

表4で示した土着・来住別による地域類型や持家率による地域類型と重なり合うもので、土着的、地縁的、宗教的結合の強い佃一丁目、西仲通商店街を擁する月島三丁目、老年人口比率の最も高い勝どき一丁目、地域社会への定住志向が低い佃二丁目と晴海一丁目というようなそれぞれの地域特性が現れているものと考えられる。

団体加入率においても一位で、地域集団、地域住民組織のいわば典型としての町内会・自治会について次に見ていくことにしよう。戦前の月島の町内会については、〈歴史研究編〉の中の「『月島調査』の周辺とその後」において詳しく述べられているが、田中重好によると、昭和一五年当時の月島の地域類型は、その入居年代と土地・家屋の所有形態などによって、町内会組織の性格が現れているとされている。(12) そこで、ここでは戦後の町内会の変遷について、主に町会長の交代という面から追っていくことにしよう。表8に示したのは、月島地区戦後町会長の変遷を頭文字で示したものであるが、戦後の町内会、自治会は昭和二九年頃より再組織化されている。昭和三四年からは、毎年町会長の氏名がわかるわけだが、これを見ると、一人の町会長がかなり長期間にわたって続いていることが多いのに気がつく。例外的には、月島一の部西町会と同じく一の部東町会、それに発足は昭和四七年からであるが、晴海町会あたりが比較的短期交代になっている。しかし、あとの町内会・自治会では、二五年間にわたって、二人ないし三人の町内会長で現在まで至っているわけである。しかし、昭和四七年あたりから特に、三～四年前にかけて、ほとんどの町内会でも会長が交代しており、いわば世代交代の時期であったことが読みとれるのである。この点は、前にも触れた昭和四〇年代後半からの若年層の流出、高齢化との関係も見逃がせないように思われる。

地域集団としての町内会・自治会の範囲は、行政区画としての町丁目よりも地域社会関係においては歴史的生活環境の形成要因となっている。最も伝統的な町内社会関係を持っている佃一丁目について、さらに見ていくことにしよう。佃一丁目の町内においても、町内会だけではなくて、婦人会、子ども会、青年会、老人クラブ、防犯協会・消防団、交通安全協会、同業者組合、神社の氏子集団、寺の檀家集団などさまざまな地域集団、職業集団、政治集団、宗

表8　月島地区戦後町会長の変遷

町会 / 年度（昭和）	佃島町会	佃二丁目（新佃島西町会）	佃三丁目（新佃島東町会）	月島一の部西町会	月島一の部東町会	月島二の部町会	月島三の部町会	月島四の部西町会	月島四の部（月島四の部町会）自治会	勝どき（月島二号地西町会）	勝どき（月島二号地（勝どき）東町会）	勝鬨町会	晴海（晴海南部町会）	晴海団地（晴海自治会）
29	C.O	M.U	G.A	S.K	J.O	K.S	S.I	K.O	G.S	S.Y	S.S	M.S		
30	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	T.O	〃		
31														
32														
33														
34	C.O	M.Y	S.T	S.S	J.O	K.S	S.T	K.S	G.S	S.Y	T.O	M.S		
35	〃	〃	〃	T.S	〃	〃	M.M	〃	〃	〃	〃	〃		
36	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃		
37	〃	〃	〃	K.H		〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃		
38	〃	〃	〃	〃	K.T	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃		
39	〃	〃	〃	〃	T.K	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃		
40	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃		
41	〃	〃	〃	S.S	〃	〃	〃	〃	K.N	〃	〃	〃		
42	〃	〃	〃	〃	T.H	〃	〃	E.H	〃	〃	〃	〃		N.G
43	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃		〃
44	〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃		〃
45	〃	〃	〃	〃		〃	〃	〃	〃	Y.T	〃	〃		（晴海自治会）S.N
46	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃		〃
47	E.I	〃	S.T	H.T	〃	〃	T.I	〃	〃	〃	〃	〃	S.M	〃
48	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	（勝どき）〃	〃	（南部）F.O	〃
49	〃	〃	〃	M.T	〃	〃	〃	〃	〃	〃	T.K	〃	〃	〃
50	〃	〃	Y.T	〃	（代行）M.K	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
51	〃	〃	〃	〃	M.K	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
52	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
53	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	K.Y	〃	〃	〃	M.Y	〃
54	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
55	〃	（代行）N.S	〃	〃	〃	〃	H.S	〃	〃	〃	〃	N.Y	S.K	〃
56	〃	N.S	〃	〃	Y.T	K.U	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
57	Y.F	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
58	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	K.F	〃	〃	〃	〃
59	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃

資料：『中央区政年鑑』など。

教集団が存在している。しかし、ここに挙げた多くの団体も、実際の機能としては佃島町会と佃住吉講が二分した形で動いているようである。そして、昭和五八年八月の大祭時における聴き取り調査の際に、この二つの地域集団とは別に、いわゆる佃島の「名望家」層を中心とした親睦集団として「青春会」という地縁集団があることがわかってきた。この青春会の会則には「本会に入会するには本会員弐名以上を以って幹事に推薦し、幹事之を会長に図り会長の承認を得る。」とあって、親睦集団であると同時に、佃島の伝統的地縁性を重んじた文化集団であるとも言えるのである。そこで、表9に示した一八人の役員、役職経験の集中は、特に住吉講と佃島町会で重複・集中が顕著である。大雑把にこの三つの地域集団からリーダー層を分類してみると、まずY・F、T・K両者は、三つの集団ともにトップ層を形成していると言える。次にM・OからS・Iまでの七人は、現在の地域集団の中堅リーダー層であると同時に、特に、S・O、T・Y、S・Iなどは今後トップ層の交代もあり得るような位置を占めている。それに対して、K・T

表9　佃1丁目地域集団の役員・役職者

（昭和58年6月現在）

氏　名	住吉講	佃島町会	青春会
Y．F	◎	◎	☆
T．K	△	△	◎
M．O	△	△	
H．N	△	○	
S．O	○	○	○
S．T	○	○	
T．Y	○	○	○
T．K	○	○	
S．I	○	○	○
K．T	○	☆	
E．I	☆	☆	
T．I	☆	☆	
S．O	☆	☆	
T．Y	☆	☆	
M．Y	○	○	○
T．I	○	○	○
T．S	○	☆	
Y．O	○		△

☆　顧問・相談役・名誉会長
◎　会長・講元
△　副会長・副講元
○　理事・役員
○　会員・講員

	役員	会員
住吉講	26人	368人
佃島町会	34人	304世帯
青春会	14人	43人

からT・Yまでの五人は、いわば第一線を退いた顧問・相談役の人たちである。そして、M・YからY・Oまでの四人のうち、T・Iを除く三人は、三つの集団の役職がいくらかずれていて他の人々と異なっているタイプである。M・Yは町会と青春会では中堅リーダーではあるが住吉講では役職についていない。このタイプのもっと典型がY・Oであって、青春会という「名望家」のリーダー格ではあるが町会や住吉講のような目立つところでは役職を持っていない。それに対して、T・Sは逆に佃島町会では、ある程度の信望を集め、町会長候補にもなった人物であるが、他の集団では役職を持っていないのである。このように、地域集団と地域社会関係を役職者やリーダー層から見ていくと、ある意味では、伝統と変化を支えている地域住民の生活構造が現れてくるように考えられるのである。

五、佃・月島のコミュニティテリトリー

東京都中央区佃・月島地区という、インナーシティ的状況での下町的な祭礼集団、地域集団の内部構成について今まで見てきたが、ここで、インナーシティ問題に対してもう一度、生活環境や生活意識、コミュニティ形成の観点から検討してみたい。ここで、「コミュニティテリトリー」という耳慣れない用語を使用してみたのは、『祭の文化』[13]などの都市祭礼研究で知られる松平誠を研究指導者とした環境文化研究所編『コミュニティテリトリーによる地区の再生―都心住宅地旧品川宿地区にみられる歴史的生活環境を現代都市計画に応用するケーススタディー』（一九八四年）の中での対象地域や概念の提案、政策提言などが月島地域の場合にもかなり当てはまりそうに思われたからである。

環境文化研究所の大坂彰によると、「ここでいうコミュニティテリトリーは、われわれが日常的に「まち」あるいは「まちうち（町内）」とよぶところの意味内容を発展させた理論である。つまり、「まちうち」とは、空間的な領域たとえば町域、と地域コミュニティたとえば町内会、との二つをひっくるめて指し示している。だからコミュニティテリトリーは、環境とコミュニティとを包括するもので、環境はコミュニティによって支えられているということに基

づく理論である。この理論によってこそ日本の町や町の集合としての都市をとらえることができるのである。[14]」とされている。そして、大都市内部のインナーシティ問題のただ中での都心住宅地の課題に対して、この研究は、コミュニティテリトリーという新しい概念によって、生活環境の再生、活性化のための方法を提案しているのである。つまり、「これまでの近代的な都市計画や再開発では、現代都市の機能的な要請からくる圧力と日本的な町のコミュニティ感情との衝突がつねにあった。この対立の原因は、日本的な町の仕組が都市政策・計画のなかで無視され続けてきたからである。この日本的な共に住むシステムとしての町の仕組をコミュニティテリトリーと呼ぶ。コミュニティテリトリーは、たとえば、祭のときの連帯感、地域集団への帰属意識、役割意識などからなりたつコミュニティ感情が、空間的な領域に、いわば「まちうち」のように、投影されたものを指す。日本の町の基本原理ともいえるコミュニティテリトリーには、地区計画に求められている生活環境と地域社会との結びつき、つまり住民主体による町づくりの契機が含まれている。[15]」というわけである。

このような町の仕組としてのコミュニティテリトリーの概念について、旧品川宿地域（現在の東京都品川区北品川町、南品川町、東品川町）を調査対象地域として、「コミュニティテリトリーの形成と変容」「コミュニティテリトリーの現状」「コミュニティテリトリーによる地区計画のための課題」「コミュニティテリトリーの回復と地区計画への指針」などが展開されている。そして、コミュニティテリトリーの概念と内容について、次のような定義がなされている。

A、コミュニティテリトリーによる生活環境の共有
（コミュニティテリトリーは、同じ地域に住む人々が、共通してある一定の空間領域を共有していると意識あるいはイメージすることができるとき成立する。）

B、コミュニティテリトリーにおける単位のヒエラルキー
（コミュニティテリトリーは、町内という基本的な単位から、その集まりによってなりたつ町全体まで、ヒエラルキー的な

構成となっている。旧品川宿の例でいえば、町内の町内会と氏子集団とはほぼ同一集団で、品川神社を中心とした北品川の氏子の連合と、荏原神社を中心とした南品川の氏子の連合との、大きな二つのグループに分かれる）。

C、コミュニティテリトリーにもとづく都市の形態

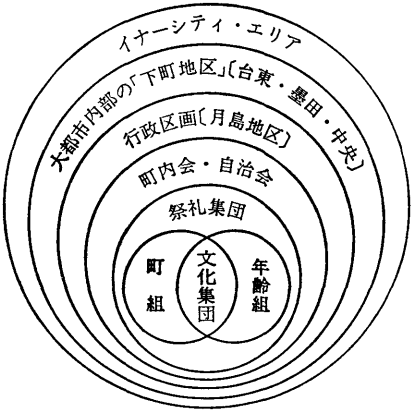
（コミュニティテリトリーは、歴史的な都市形成過程のなかで生れ、フィジカルな都市の形態と深い関連をもっている）

D、コミュニティテリトリーのフレキシビリティ

（コミュニティテリトリーは、地域社会や生活環境が、時代の要請をうけて、変化するのに伴って、つねにみずからが変容して対応する能力、いわばフレキシビリティをもっている。[16]）

コミュニティテリトリーという概念とその応用について、少し詳しく紹介してきたが、ここで、本論にもどって佃・月島のコミュニティテリトリーについて考えてみよう。図11に示したのは、今まで見てきた「大都市のインナーシティ問題」、「東京都心・下町地区の変化」、「地域集団と祭礼集団の内部構成」、「文化集団と地域社会関係」などの諸点をコミュニティテリトリーという観点から整理してみたものである。

図11　佃・月島のコミュニティテリトリー概念図



この概念図は、町内という単位のヒエラルキーを基礎にして、生活環境の共有やフィジカルな都市の形態までも含めて歴史的に形成され、かつまた変容されていく過程（プロセス）を念頭に置いて描かれている。まず、佃一丁目の祭礼集団「住吉講」の内部構成は町組（一部、二部、三部）と年齢組（世話人、大若衆、若衆）を骨格としているが、その中核には、例えば「青春会」のような文化集団の存在を認めることができる。もちろん、テリトリーという意味では、町組の上に佃一丁目の行政区画が存在しているだけであるが、コミュニティや地域集団にともなう生活環境の共有によってこのようなコミュニティテリトリーの概念図が描けるわけである。

そして、前半で展開してきた都心部・下町地区の変化やインナーシティエリアもこうした概念図の中に組み込むことができるように思われる。

六、結語——都市の歴史的生活環境——

現代大都市のインナーシティ問題と関連させながら、東京都中央区佃・月島地区の祭礼集団を通した内部構成の変化について見てきたわけであるが、コミュニティテリトリーや歴史的生活環境の視点から、インナーシティ問題に対していくつかの提言をここでまとめておくことにしよう。

1、東京の都心・下町地区の変化から、インナーシティ的状況、特に地域社会の衰微、市街地環境の衰微などは、荒川・台東・墨田区などの都心周辺高密市街地と似た下町地区としての中央区佃・月島にもはっきりと現れている。特に高齢化や若年層の転出、家屋の老朽化などは、伝統的な下町地域としての地域集団や地域社会関係にも微妙な影を投げかけているのである。

2、しかし、佃一丁目の祭礼集団を例にとると、地縁、血縁、職縁などの「選び直し」の中で、伝統と変化を支えている町内社会のしくみが見えてくる。上野千鶴子は「祭りと共同体」という論文において、社会的紐帯として「選べる関係」と「選べない関係」の概念セットを用いて、「祭りを、集団帰属の選択によるアイデンティティの獲得という観点から再び定義し直せば、祭りとは、「選べない関係」を「選べる関係」へと鋳直す契機であると言える。」[17]と述べている。つまり、血縁・地縁という「選べない関係」から、社縁（結社縁または機能縁）さらに選択縁（または象徴媒介縁・情報縁）へと都市と近代の中で社会関係が変化してきた中で、地縁の祭りは、「祭りの中で自らを選択縁化するメカニズムによってのみ、共同性の聖化を獲得することができた」[18]わけである。このような地縁の選び直しは、

三年に一度の大祭、町組と年齢組による祭礼行事の運営などによって、伝統を維持していく一方で、変化に対しても対応できる町内社会のしくみが形成されてきたのである。

3、インナーシティ問題に対する都市再生の条件の一つは、歴史的生活環境を共有し、伝統を保持しながら変化に対応できるコミュニティテリトリーのフレキシビリティを持っていくことである。インナーシティ問題は、決して現在、急激に起こってきた都市問題というわけではなくて、都市の形成と大都市圏の生活環境の歴史的変化の中でさまざまな地域で起こってきた地域生活構造の変動と関連している。月島地域の場合でも、漁師町と人足寄場の佃島・石川島から、埋立てによる月島一号地・二号地の「保養地」、「別荘地」としての生活環境へ、そして、大正初期の近代的労働者街の形成、熟練職工と渡り職人のつくる下町的性格、そして大規模工場の転出と高齢化、若年層の転出、都心業務地区の進出、高層集合住宅などによる再開発へと生活環境がさまざまに変貌してきているのである。その意味で、こうした変化に対応できるコミュニティテリトリーの柔軟性（フレキシビリティ）が重要になってくるものと思われる。

4、コミュニティテリトリーの中核となるような地域集団と地域社会関係のあり方は、現代大都市の抱えている都市問題と都市の歴史性の両面を表すことになる。地域集団や地域社会関係は、居住歴や居住形態と関連しながら、都市内部の社会構成を反映することになるが、居住者のみによって担われているわけではなく、出身者、親族関係や友人関係にある人々によっても支えられている。また、祭礼や「盛り場」空間などにおいては、そこへ訪れる人たちも、ある種の地域社会関係を共有しているという意味でも、コミュニティテリトリーを形成していることになる。

以上のように都市の歴史的生活環境を考えていくと、現代大都市の光と影の両面に通じてくるように考えられるのである。

（1）英国環境省編「英国におけるインナーシティ政策」（邦訳）『自治研究』第五四巻八号、一九七八年八月、七二―五頁。

(2) 主な文献として、大阪市立大学経済研究所・吉岡健次・山崎春成編『現代大都市の構造』東京大学出版会、一九七八年。大阪市立大学経済研究所・吉岡健次・崎山耕作編『大都市の衰退と再生』東京大学出版会、一九八一年。大阪市政調査会編『現代の大都市問題と都市政策』日本評論社、一九八三年。籠山京編『大都市における人間構造』東京大学出版会、一九八一年。成田孝三「わが国大都市のインナーシティと都市政策」『季刊経済研究』(大阪市立大学経済研究所)第一巻三・四号、一九七九年。Hall, P., (eds.) *The Inner City in Context* (Heinemann Educational Books, 1981) などがある。

(3) 川合隆男「大都市構造の変化とインナーシティ・エリア」『慶應義塾創立一二五年記念論文集法学部政治学関係』所収、一九八三年、一〇一—一四六頁。

(4) 同右、前掲、一三九頁。

(5) 共同研究として研究課題「大都市における社会移動と地域生活構造の変化」のもとに昭和五五年度、五六年度の文部省科学研究費による補助金総合研究(A)(課題番号五三一〇二二・研究代表者川合隆男)を受けて進めてきたものであり、中間的な研究報告の一部として地域生活研究会編『大都市における社会移動と地域生活の変化』(歴史研究編)、(社会調査編)の二報告書がある(一九八二年三月)。歴史研究編には、次の五つの論文が収録されている。川合隆男「社会調査方法史について—近代日本における調査方法の模索と「月島調査」—」『法学研究』第五三巻九号、一九八〇年九月。中川清「資料紹介・内務省『山梨県に於ける農村保健衛生調査報告』(大正七年六月刊行)」『新潟大学商学論集』第一四号、一九八一年三月。川合隆男「「月島調査」再考察(一)(二)—わが国近代都市労働者生活の形成と「月島調査」—」『法学研究』第五四巻八号・九号、一九八一年八月・九月。原田勝弘・松井清・柄澤行雄「戦前期の東京「月島地域」における産業構成の変遷とその特質」『明治学院大学論叢 社会学・社会福祉学研究』第五七号、一九八一年四月。霜野寿亮・佐藤茂子・田中重好・有末賢「「月島調査」の周辺とその後」『法学研究』第五四巻八号、一九八一年八月。

(6) 成田孝三「アメリカにおける都市再生の動向と問題点—ジェントリフィケーションを中心として—」大阪市立大学経済研究所・吉岡健次・崎山耕作編『大都市の衰退と再生』所収、前掲書、二三三—二六二頁、参照。他に、Stegman, M.A. and others., *Symposium on Neighborhood Revitalization, Journal of the American Planning Association*, Vol. 45, No. 4, October 1979. Schill, M.H. and Nathan, R.P., *Revitalizing America's Cities: Neighborhood Reinvestment and Displacement* (State University of New York Press, N.Y. 1983) OECD編(沢本守幸監訳)『都市その再生の条件—都市の成長と衰退—』ぎょうせい、一九八四年、なども参照。

(7) 川合隆男「大都市構造の変化とインナーシティ・エリア」前掲書、一二〇―一頁には、大正九年（一九二〇年）から五年ごとの旧区部、新区部、市部、東京都総数の人口増減率が掲載されている。

(8) 中林一樹「大都市の内部市街地に関する研究(1)―東京の都心周辺高密市街地の現状に関する資料―」『総合都市研究』（東京都立大学都市研究センター）第一九号、一九八三年一〇月、一一三―一三二頁。

(9) 同右、前掲、一二六頁。

(10) 同右、前掲、一二六頁。

(11) 拙稿「都市祭礼の重層的構造―佃・月島の祭祀組織の事例研究―」『社会学評論』一三二号（第三三巻第四号）一九八三年三月、三七―六二頁。

(12) 田中重好「月島の地域構成と町内会」霜野寿亮他「「月島調査」の周辺とその後」前掲、七三―九〇頁、参照。

(13) 松平誠『祭の文化―都市がつくる生活文化のかたち―』有斐閣選書、一九八三年。

(14) 『コミュニティテリトリーによる地区の再生―都心住宅地旧品川宿地区にみられる歴史的生活環境を現代都市計画に応用するケーススタディー』環境文化研究所発行、一九八四年、一頁。

(15) 同右、前掲、一三―四頁。

(16) 同右、前掲、一五―七頁。

(17) 上野千鶴子「祭りと共同体」井上俊編『地域文化の社会学』所収、世界思想社、一九八四年、五五頁。

(18) 同右、前掲書、七七頁。

追　記

本稿は、昭和五九年度慶應義塾学事振興資金による研究補助（各個研究B）の成果の一つである。尚、昭和五八年八月の佃住吉講講員調査にあたっては、住吉講講元・藤間陽一郎氏、総務・吉岡利光氏をはじめ多くの方々にお世話になった。また、調査票回収にあたっては、慶應義塾大学法学部学生湯浅善衛君らの協力をいただいた。記して感謝の意を表する次第である。